



上：昭和40年頃の金子駅（入間市博物館提供）  
下：改築した金子駅（平成27年3月）

# いるま 市議会 だより

No.170

平成27年3月  
定例会号  
2015年5月1日発行

## 3月定例会

平成27年度予算を原案可決	2P
条例など44議案を審議	7P
クローズアップ討論	8P
定例会議決結果	9P
14名が一般質問	11P
市民の声、ミニ情報	18P

# 第1回定例会

トピックス

2015.3

## 平成27年度 一般会計予算 391億円

平成27年第1回定例会は、2月18日から3月19日までの30日間開催され、提出議案等44件について審議されました。

内容としては、委員会提出による条例1件、市長提出による人事案件2件、条例16件、一般議案3件、平成26年度補正予算11件、平成27年度当初予算11件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

### 予算

平成27年度の一般会計当初予算は、前年度対比4.0%増となりましたが、市長から施政方針として、以下の趣旨の提案理由が説明されました。

歳入では地方消費税の増収があるものの、法人市民税の税率改正、固定資産税の3年に一度の評価替えに伴い減収となり、引き続き財源不足となる見込みです。このため、臨時財政対策債、適債事業の活用並びに財政調整基金からの繰り入れにより財源不足の調整を図りました。歳出では、事業の優先性、公約事業の実現化などを考慮し編成しました。

### 一般会計

#### 討論

#### 反対討論

(日本共産党  
入間市議団)

平成26年の実質GDP成長率は0.0%、民間最終消費支出は1.2%マイナスで、過去20年間で最大の落ち込み。大企業の内部留保は285兆円に上る一方、働く人の実質賃金は19ヶ月連続マイナスとなっている。アベノミクスこそ経済成長を阻害している。今、市政に必要なのは市民の暮らしを応援する施策を進めること。しかし、新年度予算では市民サービス切り捨ての内容が含まれている。

主に①難病者福祉手当等の支給対象者の縮小。②市民に増税を課しながら法人税減税を行うこと。③プライバシー侵害や「なりすまし」による被害等が懸念されているマイナンバー制度導入。④防衛省が東町にある基地跡地取得に向け入間市と交渉を始めた。跡地利用は住民合意が必要であり、結論を急ぐべきではない。また、騒音被害の拡大や基地強化につながる防衛省の跡地利用には反対。学校のエアコンについては補正予算で早急に対策を取ることを要望。

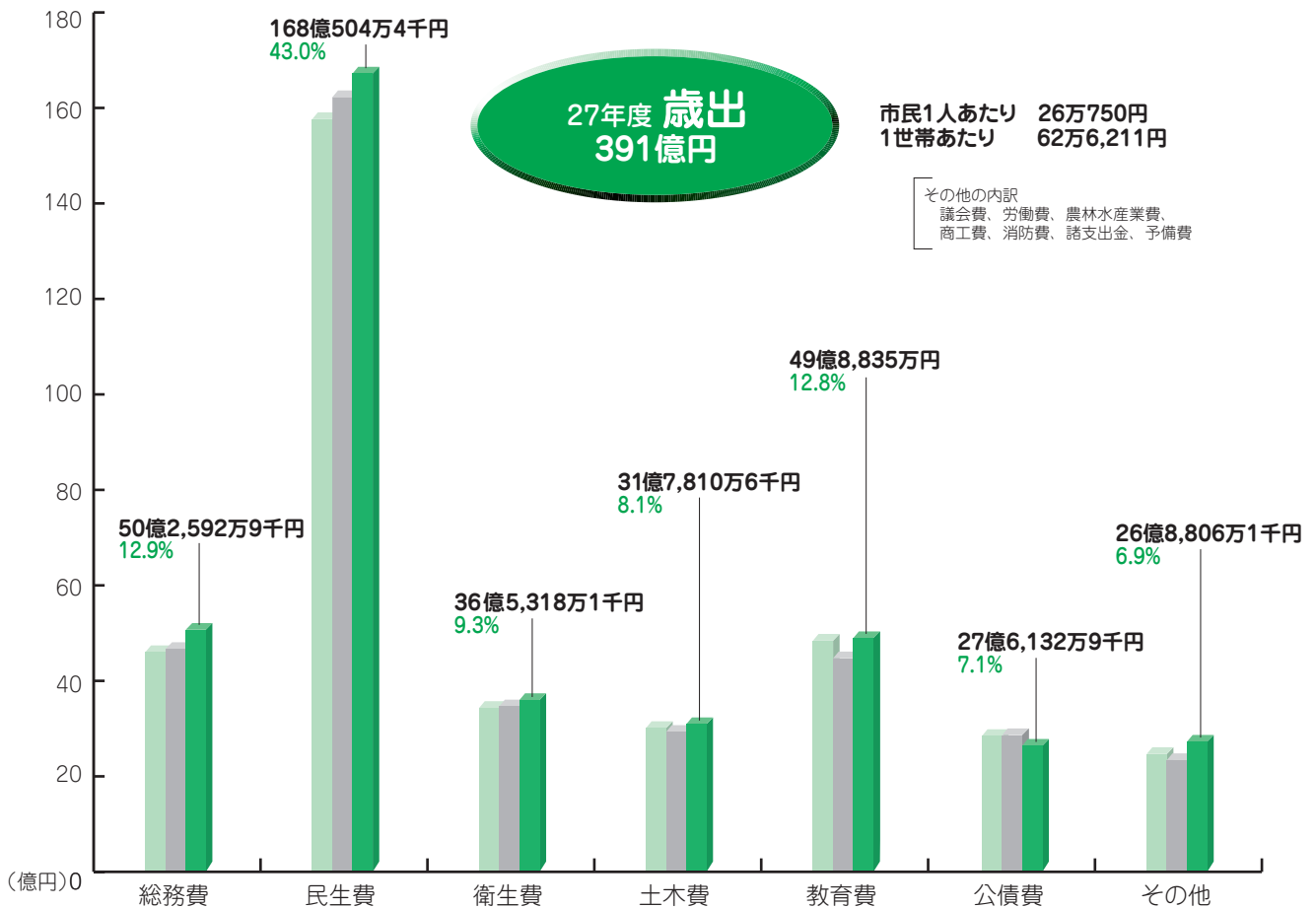
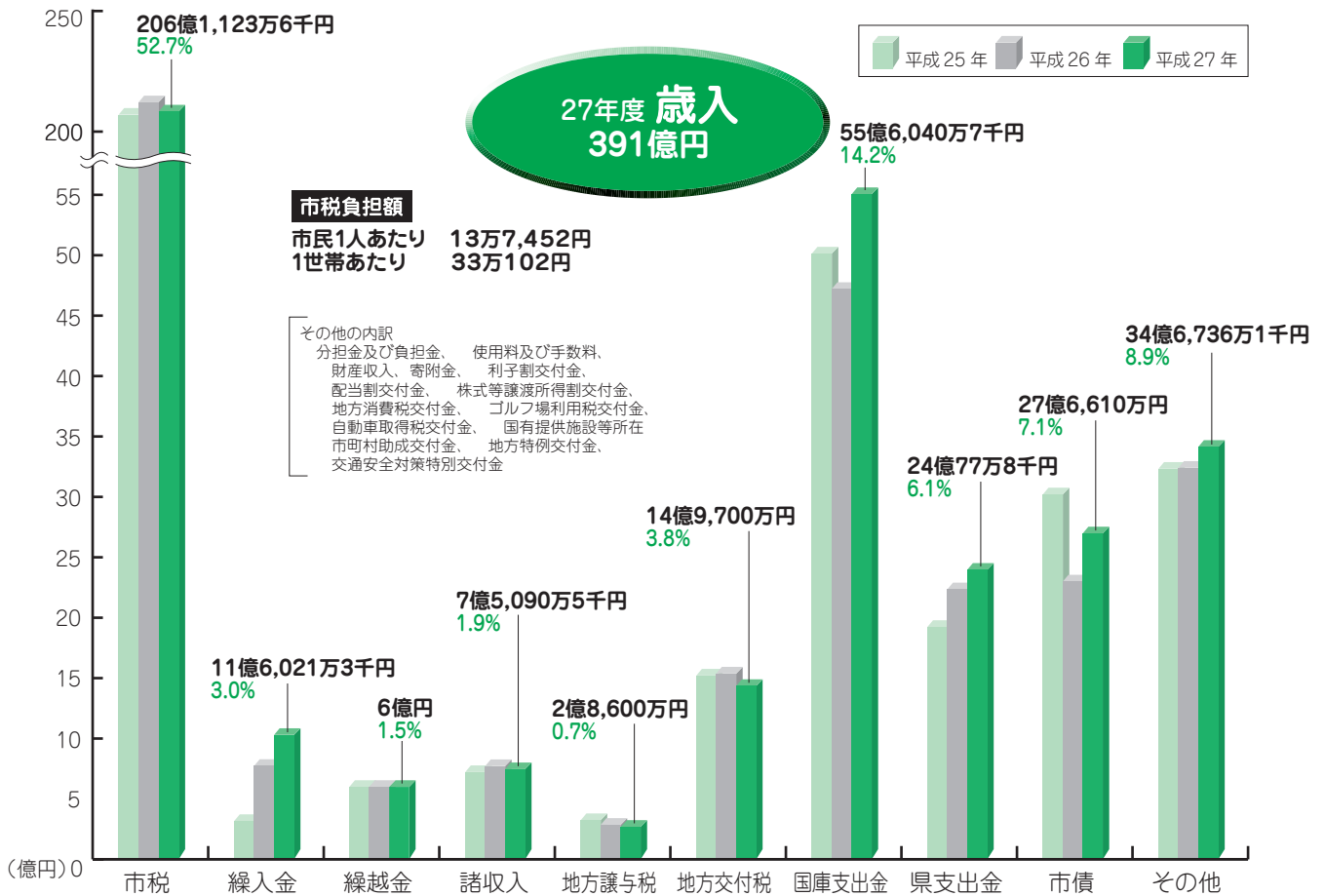
#### 賛成討論

(新緑豊会)



平成27年度入間市一般会計の当初予算は、391億円になり、過去最大の予算となった。歳入では、市税及び地方交付税が減少する一方で、国県支出金、市債及び財政調整基金から10億5千万円を繰り入れ、何とか財源を確保している。歳出では、社会保障制度改革に基づく制度改革、新規施策の実施、既存施策の充実及び市民ニーズに応えたものであると認識する。しかしながら具体的な事業を展開するために必要な財源が不足し、財政調整基金からの取り崩しに頼らざるを得なかった。今後の市の財政状況を展望すると、施策の優先順位の見直しを進め、健全な財政の維持と適切な積み立ての確保に向けた取り組みを強く要望するものである。また、各事業を展開していくための職員体制が十分整っているのか、見直しや改善が必要となるものもあり、対応のため平成29年度の組織再編を待たず、見直しを考慮することを要望して賛成の討論とする。

**一般会計予算** 自主財源 245億4,871万5千円 依存財源 145億5,128万5千円



平成27年1月1日現在 人口149,952人 世帯数62,439世帯

## 賛成討論（人間市民クラブ）

人口減少が進む日本にとって、平成27年度は国と地方が総力を挙げて地方創生に取り組まなければならぬ重要な年である。

このような中で一般会計当初予算であるが、予算総額は過去最高となる391億円であり、消費税増税分を財源にして、社会保障費の自然増に加え、子ども子育て支援新制度として子どもを生み育てる環境を充実する予算となっており、人口減少対策の施策に着手している。

さらに人間の魅力を発信するシティセールスの取り組みを強化するものとなっており「充実した生活都市 人間市」の実現が順調に進む予算であると評価する。

将来に向けた財源確保に課題もあり、特に庁舎を中心とした公共施設の耐震化の財源には不安がある。

しかし、厳しい財政状況でありながら地方創生に向けた積極的な予算であると評価し各事業の成果が市民に着実に届くことを期待し賛成する。



## 賛成討論（公明党人間市議員）

公明党市議員団の主張が随所に反映されている点を評価する。

歳入については①ふるさと寄付金制度を活用した税収確保②公募入札による自動販売機の設置貸付けなど。歳出では①交通弱者支援の為にバス路線など公共交通機関の利用実態調査と市民ニーズの把握②生活保護

に至る前の生活困窮者の自立を支援するための自立支援事業③ごみの収集日や分別方法を通知し、情報提供する「ごみアプリ」④人間市シルバー人材センターへの委託単価増額及び補助金の増額⑤女性消防団員の活用などは評価できる。

平成27年度は、翌年度に迎える市制施行50周年の前年でもあり、様々な準備に取り掛かる年。人間市制50周年を明るく迎えるためにも、職員一人一人が、健康でやりがいと誇りを持って業務を執行できるように、田中市長の強力なリーダーシップで、行財政改革に邁進されることを期待し、賛成討論とする。

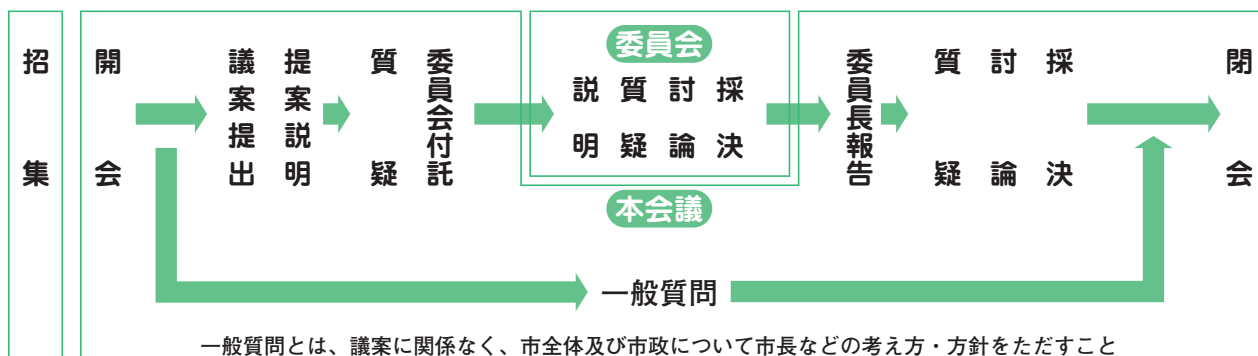
## 賛成討論（みどり21）

歳入において地方消費税の増収はあるものの、法人市民税・固定資産税が減収となり、財源不足となったこの為、臨時財政対策債を満額借入れ、更に財政調整基金を取り崩し、歳入を確保した。厳しい財政状況の下、予算編成の苦労を察する。市債の返済額よりも市債の発行額の方が多い。市民の皆様はこの財政状況をご理解いただくよう、広報の強化を望む。

評価する施策 ①生活保護世帯と生活困窮世帯の学習支援は貧困の連鎖を断ち切る。②ごみ処理施設の改修工事・焼却灰のリサイクル・スマートフォンのごみアプリの導入。既存施設の延命化となる。③期日前投票所の増設は投票率の向上に期待。④身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児への補聴器購入の一部助成。⑤教育支援事業における中学生のネット上の見守り活動「ネットパトロール」の実施。いじめ等の早期発見につながる。



## 会議の順序



# 特別会計

## ▼ 討 論 ▲

### 反対討論（公明党人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

昨年の3月議会において公明党市議団は平成26年度国保会計予算の賛成討論で、「国保税の急激な改定により市民生活に混乱を招くことがないようお願います」と今回の大幅増税を見越した提言を行っていた。

法定外繰出し金を削減する目的は、大筋理解できるが、一度に5億円の

### 議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

増税を見直して段階的に行うべきとの我々の主張は、市民の皆様の経済状況を現場の目線で考えた時に決して間違っていないと確信する。

残念ながら、多数決で国保税改定が決定している以上、公明党市議団としては国保税改定が生活に及ぼす影響をこれまで以上に市民一人一人の生活に寄り添い見守っていく決意。歳出では他市に先駆け、「スマホ

deドック」という、自宅で行う血液検査を基本とした健康チェックを先進的に取り組むことを評価する。

これまで以上に予防医療に取組み、医療費削減を要望し反対討論とする。

### 賛成討論（新緑豊会）

（国民健康保険特別会計）

平成27年度は、国民健康保険税率が17年ぶりに改定され、国民健康保険財政の適正化が図られた。被保険者へ税率改定による負担増を求めており、保険者として更なる歳入の確保、更なる歳出の抑制に、より一層の努力が求められる。常に国・県の動向を見極めながら安定的で持続可能な運営をすることを要望して、賛成の討論とする。

（介護保険特別会計）

平成27年度は、介護保険料基準月

額の改定が予定されている。これは介護サービス利用料の増加への対応、特別養護老人ホーム入所待機者の解消、認知症高齢者の増加に対応するための施設整備等が盛り込まれており、制度の安定的運営を図っていくためのものである。計画期間内に地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的な取り組みを主体的に展開していくことを要望して、賛成の討論とする。

### 反対討論

（日本共産党人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は、国保税の大幅負担増が盛り込まれた予算のため。一般会計からの繰入金金を4億5千万円減額し、国保税5億円増、30%もの負担増は国保世帯の暮らしと健康を脅かす。資格証明書の発行が27年1月現在9件まで減り、新たな発行をしない方針は評価する。今後も、分納などの丁寧な相談対応を求める。低所得世帯への救援策として、市独自の基準を設けた減免制度を確立し、市民の暮らしと健康を守るべき。

（介護保険特別会計）

反対の理由は、介護保険料の改定で、保険料の基準額が4千224円から4千848円へ624円、年額で7千500円も

### 議会のしごと（権限）

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をすることができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事（例：副市長、教育委員等）の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

負担増になること。介護区分第10段階が1万3千900円14・83%増に、第11段階では2万2千600円24・12%の増、第12段階では、36・5%もの大幅な負担増に。要支援1・2の介護給付と、要介護1・2の特養施設入所を守るよう国に強く要望すべき。

## 賛成討論（人間自民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

医療費は年々増加を続け、実質単年度収支は赤字が増大し、それを一般会計から法定外繰入金で補填してきた。近年、その額は他市との比較でも非常に大きくなっている。

しかし、保健事業においては、昨年度から実施している糖尿病性腎症重症化予防事業を始め、医療費適正化に向けた努力が行われている。

安定した国民健康保険制度の運営と、市の健全な財政を保つために、この議案に対する賛成討論とする。

（介護保険特別会計）

介護保険制度は、高齢化社会に適切に対応し、介護を必要とする方を社会全体で支えるために、平成12年4月から開始された。

その後、高齢化の進展により、給付費は増加を続け、更に各種施設の整備が行われている。この様な状況にあつて介護保険制度を維持・運営するためには、保険料の改定は妥当なものと考え、賛成討論とする。



## 平成27年度入間市特別会計予算一覧表

会計名	予算額	前年度比較増減率(%)
国民健康保険特別会計	197億3,680万3千円	13.7
後期高齢者医療特別会計	14億8,633万4千円	4.8
介護保険特別会計	87億677万円	7.3
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	1億3,310万7千円	32.7
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	4億7,202万円	△11.9
扇台土地区画整理事業特別会計	5億360万円	△1.6
狭山台土地区画整理事業特別会計	1億9,955万5千円	△13.7
総額	312億3,818万9千円	2.8

人間CATVで  
本会議を  
全面放映  
しています



- 放映チャンネル  
111チャンネル
- 放映時間  
議会開催日の午後6時から

—いるま市議会だよりについて—

### ご意見・ご感想をお寄せください

議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

（議会事務局）〒358-8511入間市豊岡1-16-1  
TEL：2964-1111 内線5112～4 FAX：2965-7177  
Eメール：ir720100@city.iruma.lg.jp

# 条例

## 新規条例

議案第17号	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例	賛成多数で原案可決
議案第21号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	賛成多数で原案可決
議案第22号	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	全員一致で原案可決
議案第23号	入間市放課後子ども教室事業運営協議会条例	全員一致で原案可決

### 議案第17号

現行制度においては、保育所保育料のみについて「入間市保育所保育料の徴収に関する規則」により定めているところですが、平成27年4月に施行される「子ども・子育て支援新制度」に伴い、その他の特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）及び特定地域型保育事業（小規模保育施設等）の保育料についても、支給認定区分・年齢及び保育必要量により同一の水準とするため、これらを条例で定めるものです。

## 一部改正条例

議案第11号	入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第12号	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第13号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第14号	入間市行政手続条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第15号	入間市消防団条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第16号	入間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第18号	入間市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第19号	入間市難病者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第20号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第24号	入間市体育施設設置及び管理条例及び入間市都市公園条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第25号	入間市地区体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第26号	入間市立図書館設置及び管理条例及び入間市立図書館西武分館会議室使用及び使用料条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

### 議案第20号

介護保険事業計画の見直しに伴い、平成27年度から29年度までの介護保険料を改定し、併せて負担能力に応じた負担とするため、高額所得者の段階区分が新たに2段階追加されます。また、介護保険法の改正により要支援認定者の訪問介護及び通所介護が地域支援事業の介護予防、日常生活支援総合事業に移行されることに伴い、体制整備を図るため平成28年2月29日までを猶予期間とし、同年3月1日から実施されます。

議案第20号



# 入間市介護保険条例の一部を改正する条例

「議案の内容」介護保険事業計画の見直しに伴い、介護保険料を改定し、併せて介護予防・日常生活支援総合事業に関する経過措置を定めるとともに、条文を整備するもの。※詳しくは、7頁を参照。

賛成6名  
新緑豊会  
※議長を除く

今回の改正は計画期間中の第1号被保険者の介護保険料について基準月額を改め、併せて保険料の段階区分についても負担能力に合った段階設定としようとするものである。

また、介護予防・日常生活支援総合事業について準備期間を設けようとするものである。

介護保険料の基準月額上昇は高齢化の進行により介護サービス利用者が増加することから介護給付費が増えること、介護報酬地域区分の見直しによる負担が増えることなどが要因である。更なる現状の把握と体制整備に努めていただくことを要望して、賛成の討論とする。

賛成6名  
人間自民クラブ

高齢化の進展に伴い、介護サービス利用者が増加することにより介護給付費は増え、施設の整備も求められている。このような中で、介護給付費準備基金の取り崩しなどにより、保険料の伸びを抑制してきた。しかしながら持続可能な介護保険制度を維持していくためには、今回の介護保険料の引き上げは、やむを得ないものと考える。

また、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施時期について経過措置を設けることについては、今後のサービス体制を整備するための準備期間であり、理解するものである。以上のことから、賛成の討論とする。

賛成4名  
公明党入間市議団

今回の介護保険料の基準月額の増加主要因は特別養護老人ホーム増床等の施設整備。500名超の待機者の現状から増額はやむを得ない。

4月から入所対象外となる要介護1・2の方でも特別で入所可能ケースもあり、丁寧な相談体制の充実と第6次に設置予定の特別養護老人ホームは低所得者に配慮した施設設置を要望する。

保険料の抑制には介護予防が重要。介護予防・日常生活支援総合事業の準備期間では、事業者の選定・ボランティアの育成・介護認定者の自立に向けての支援体制の整備を行い、地域ケア会議を更に充実させ、地域に即した支援事業を実施するよう要望し賛成とする。

反対4名  
日本共産党  
入間市議団

本条例により、介護保険料基準月額が624円、年額が7千500円の負担増、すべての段階で大幅な負担増になる。新しい段階では、年額1万3千900円、2万2千600円、3万4千200円もの負担増である。公費負担引き下げのもと、介護給付費の増加は、保険料負担増に直結し、保険料引き上げを我慢するか、介護サービスを我慢するかという選択を強いられる。改編のたびに負担増とサービス切り捨てが繰り返されてきた。消費税増税、国保税増税、年金切り捨て等、連続する負担増、社会保障切り捨てで市民生活は大変厳しくなっている。これ以上の負担増を市民に押し付けるべきではない。

賛成1名  
みどり21

高齢者の急増で全国の介護給付費は2000年度の3.6兆円から、2014年度には10兆円に増えた。市で定める第1号被保険者の基準月額が624円引き上げられる。同時期に国保税も増税となることから、年金を主な収入源とする方には重い負担となる。今回の改正では保険料の段階区分も見直す。世帯所得1千万円以上の方には所得に応じた負担となる。それは低所得者の負担を軽減することに繋がる。国の試算によると、団塊の世代が75歳となる2025年には、介護給付費は21兆円程度に膨らむ。持続可能な介護保険制度の為に、介護予防・日常生活支援総合事業の強化が必要である。



# 平成27年3月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	新緑豊会					入間自民クラブ					公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議団			みどり21	賛成	反対	議決結果					
		近藤 常雄	野口 哲次	平山 五郎	山本 秀和	小島 清人	鈴木 洋明	松本 義明	金子 俊雄	駒井 勲	宮岡 治郎	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	金澤 秀信	永澤 美恵子	向口 文恵					末次 正	石田 芳夫	安道 佳子	吉澤 かつら	小出 亘
市長提出議案	17	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	18	入間市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	20	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	21	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	26	入間市立図書館設置及び管理条例及び入間市立図書館西武分館会議室使用及び使用料条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	40	平成27年度入間市一般会計予算	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	41	平成27年度入間市国民健康保険特別会計予算	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	13	8	原案可決
43	平成27年度入間市介護保険特別会計予算	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決	

## 全会一致の議案等

議案番号	議案等の件名
10	入間市教育委員会教育長の任命について
11	入間市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
12	入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
13	入間市手数料条例の一部を改正する条例
14	入間市行政手続条例の一部を改正する条例
15	入間市消防団条例の一部を改正する条例
16	入間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例
19	入間市難病者福祉手当支給条例の一部を改正する条例
22	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
23	入間市放課後子ども教室事業運営協議会条例
24	入間市体育施設設置及び管理条例及び入間市都市公園条例の一部を改正する条例
25	入間市地区体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例
27	市道路線の認定について
28	市道路線の廃止について
29	市道路線の認定について
30	平成26年度入間市一般会計補正予算(第7号)
31	平成26年度入間市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
32	平成26年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
33	平成26年度入間市介護保険特別会計補正予算(第3号)
34	平成26年度入間市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
35	平成26年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
36	平成26年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
37	平成26年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
38	平成26年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
39	平成26年度入間市水道事業会計補正予算(第2号)
42	平成27年度入間市後期高齢者医療特別会計予算
44	平成27年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計予算
45	平成27年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計予算
46	平成27年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算
47	平成27年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計予算
48	平成27年度入間市水道事業会計予算
49	平成27年度入間市下水道事業会計予算
50	平成27年度入間市一般会計補正予算(第1号)
51	平成26年度入間市一般会計補正予算(第8号)
52	入間市監査委員の選任について
委員会提出議案	1 入間市議会委員会条例の一部を改正する条例

人事案件

教育委員会教育長

西澤泰男氏



議会人事

副議長に

金澤秀信氏を  
選出

定例会最終日（3月19日）に永澤美恵子副議長から辞職願が提出されたため、副議長選挙を行い、新たに金澤秀信氏が副議長に選出されました。

また、常任委員会委員等の選出を行い、さらに議会選出監査委員の選任議案に同意しました。



副議長  
金澤秀信氏

就任の  
あいさつ

三月定例会において、副議長に就任いたしました。市民の皆様への負託に応え、公正で公平な議会運営に努め、分かりやすい議会を目指してまいります。議会の役割は、地域住民の声を市政に反映させ、行政施策の監視機能を発揮することにあります。従来から取り組んできました議会改革を議員各位との連携と協力により深め、開かれた議会を更に進めてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

監査委員に

宮岡治郎氏

総務常任委員会

- 安道 佳子 ○紺野 博哉
- 杉山 捷治 永澤美恵子
- 山本 秀和 駒井 勲
- 平山 五郎 近藤 常雄

都市経済常任委員会

- 横田 淳一 ○末次 正
- 小出 亘 関谷真奈美
- 鈴木 洋明 小島 清人
- 金子 俊雄

福祉教育常任委員会

- 向口 文恵 ○吉澤かつら
- 石田 芳夫 宮岡 治郎
- 金澤 秀信 松本 義明
- 野口 哲次

議会運営委員会

- 永澤美恵子 ○横田 淳一
- 安道 佳子 吉澤かつら
- 向口 文恵 紺野 博哉
- 松本 義明 鈴木 洋明
- 小島 清人

基地対策特別委員会

- 横田 淳一 ○紺野 博哉
- 安道 佳子 石田 芳夫
- 末次 正 向口 文恵
- 鈴木 洋明 小島 清人
- 野口 哲次

交通対策特別委員会

- 永澤美恵子 ○杉山 捷治
- 小出 亘 吉澤かつら
- 金澤 秀信 松本 義明
- 山本 秀和 金子 俊雄
- 近藤 常雄

埼玉西部消防組合議会議員

- 杉山 捷治 永澤美恵子
- 近藤 常雄

埼玉県都市競艇組合議会議員

- 金子 俊雄

人間西部衛生組合議会議員

- 安道 佳子 末次 正
- 宮岡 治郎 金子 俊雄
- 平山 五郎 近藤 常雄

瑞穂斎場組合議会議員

- 吉澤かつら 紺野 博哉
- 小島 清人

人間市農業委員会委員

- 小出 亘 横田 淳一
- 金澤 秀信 野口 哲次

議会広報委員会

- 宮岡 治郎 ○末次 正
- 安道 佳子 吉澤かつら
- 関谷真奈美 紺野 博哉
- 永澤美恵子 山本 秀和

議会防炎検討委員会

- 紺野 博哉 ○末次 正
- 小出 亘 関谷真奈美
- 松本 義明

○は委員長 ○は副委員長

# 一般質問

3月定例会の一般質問は、質問者14名により3月9・10・11日の3日間行われました。  
※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

## Question 2

### 職域病院より市負担ゼロの探究を

石田 芳夫議員

## Question 1

### 労務単価・エアコン・アミーゴ

小出 巨議員

#### 質問

公共工事の設計労務単価が、この3年で26・4%引き上げられたが、実際の建設現場では、建設労働者の賃金に反映されていない。ダンピング受注が横行し、賃金の低下で若年入職者が減少している。このままでは建設産業の存続の危機。労務単価が賃金に反映されるよう調査を。

#### 市長

業者と契約する際、文書により指導している。賃金調査は、個人情報なので難しい。

#### 質問

賃金だけの調査でいい。税金がどこに消えているのかわからない状況だ。

#### 市長

調査の方法を検討したい。

#### 質問

28年には県内の小中学校のエアコン設置率が60%を超える。28年実施には、すぐに取りかからなくては間に合わないが。

#### 市長

27年度に研究したい。

#### 質問

このままでは、耐震化に

続いて県内で最後の方の設置になってしまふ。夏の教室の環境は子どもの限界を超えている。いつ設置するのか。

#### 市長

設置するのは間違いないので27年度研究してできるだけ早く設置する。

#### 質問

文化創造アトリアミーゴのホール棟は、空調がないため、夏・冬の利用者が大変過酷な状況である。空調の設置と飲食設備設置を。

#### 市長

古い建物を利用しているためエアコンを設置するのは難しいが、利用者の声を聞いてどのような方法がいいか検討したい。



アミーゴホール棟

#### 質問

基地跡地東町側留保地の自衛隊全面利用を病院とスポーツ施設の市民利用を条件に受け入れるのか。スポーツは、施設を整備しないとできないし、大会も開けない。自衛隊員専用の病院であり市民の一般利用もできないのではないか。

#### 市長

職域病院で一般に利用できないが、救急の受け入れを要請中。

#### 質問

自衛隊病院の経営は収入106億円、支出323億円で国と地方で1千兆円の借金をさらに悪化させるのではないか。6年前にはわずか70床であったが、現在の計画は。

#### 市長

経営状況はその通りで、利用率は20%位だ。病院の規模は40床だが60床のスペースを確保する。

#### 質問

「大きな総合病院」の市民要望が長期間最も多い。自衛隊病院はこの市民要望にこたえられるものか。また、憲法前文と9条は平和主義・戦争の放棄・戦力の不保持・交戦権の否認をしている。安倍右翼政権は海外での参戦の準備を進めている。基地を抱えた入間市は「平和に逆行



昭島市留保地工事中

する自衛隊病院の建設」に反対すべきではないのか。

#### 市長

この病院はあくまで自衛隊員のためのものである。利用審議会の答申を受けて最終判断をする。

#### 質問

昭島市は市負担ゼロ、減歩率40%の土地区画整理で留保地61haに30m道路、3公園、オオタ力保護区域などをつくらせている。市民要望の現計画で実現を探索すべきだ。

#### 市長

昭島市の方法を検討する。

Question 3

## プレミアム付き商品券の発行を

金澤 秀信議員

**質問** 今夏には私が提案した市内道路照明灯の一齐LED化が実現予定。Jクレジット制度とは削減されたCO<sub>2</sub>の量を権利にして売買が可能となる市場。道路照明灯のLED化によるCO<sub>2</sub>排出量の売却見込み額は。

**市民部長** 年間490万円。

**質問** Jクレジット制度の活用を。市長 税収増に向け研究する。

**質問** 平成21年2月議会で臨時交付金を活用したプレミアム付き商品券の発行をすべきと一般質問し、実現して頂いた。以来4回に渡り再発



平成21年5月プレミアム付き商品券の販売状況（東藤沢公民館）

行を訴え続けてきた。国の緊急経済対策補正予算を活用し、プレミアム付き商品券の発行を要望する。

**市長** 今夏に発行予定。

**質問** 発行の規模・内容は。

**市長** 発行額6億5千万円。プレミアム率は30%（前回は10%）

**質問** 前回不評だった1枚千円券を500円券にして使い勝手向上を。

**市長** その方向で検討する。

**質問** 販売日に大行列となり混乱の恐れがある。予約販売をすべき。

**市長** 予約販売を検討する。

**質問** 入間市では長年の慣例として、熱心で優秀な職員でもそうでない職員でも等しく勤め手当の満額が支給されてきた。本年度の総額は約4億7千600万円。全員満額など民間ならあり得ない。人事評価を充実させ、勤め手当に差をつける改革を。

**市長** 人事評価制度改革は行うが、職員の意欲低下の恐れもあり勤め手当に差をつける時期は未定。

Question 4

## 健康長寿を目指した健康施策

向口 文恵議員

**質問** 埼玉県では来年度より「健康長寿プロジェクト」の全県展開を決定した。参加自治体には初期費用の補助やサポート体制が強化されるなど総合的なバックアップが受けられる。事業への取り組みの見解は。

**市長** よく調査分析し、活用方法を県とよく協議し判断していく。

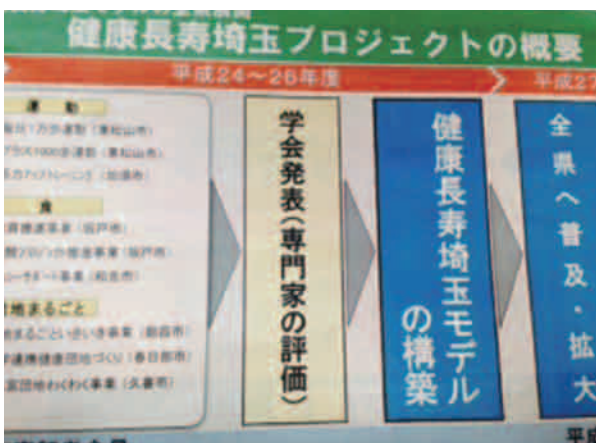
**質問** ①取り組み易いラジオ体操の実施を。②ご当地体操の考案は。

**市長** ①社協とも連携しながらぜひ進めていきたい。②研究していく。

③実施できると考え研究していく。

**質問** がん検診の受診率と利便性の向上策として①特定健診とがん検診のお知らせを一体化し、がん検診受診券も同時送付はできないか。②胃がん検診は集団検診に加えて、契約医療機関での個別検診の実施を。③胃がん検診に、ピロリ菌検査と胃ペプシノゲン検査を用いたリスク検診（ABC検診）の導入を。

**健康福祉センター所長** ①よりわかりやすい表記を工夫。重複受診を



埼玉健康長寿プロジェクト概要

防ぐためにも申込みをしたうえで受診券の送付をする手順が望ましい。②現在の集団検診の実施体制を見直していく。個別検診は今後の課題ととらえていく。③指針に基づき、実施してきた。国の動向を注視する。

**質問** レディースデイの曜日を設定し、子宮頸がん検診の集団検診実施ができないか。

**健康福祉センター所長** 現在の個別検診体制で続けたい。

Question 5

## 子育て支援・地域福祉の充実

松本 義明議員

**質問** 子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業は、子育て情報の提供、相談、社会資源の開発、育成、連携等により最適な支援につなげていく役割があり、子育て支援を充実させるうえで大変重要である。利用者支援事業を行うための体制整備と身近な地域での事業展開は。

**市長** 市役所子ども支援課に窓口を開設する。将来的には専門職の配置、複数体制による実施、身近な地域で展開して地域連携を検討する。



地域支え合い組織「豊岡第二地区元気にする会」

**質問** 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域の中で支え合い、助け合う地域福祉が必要である。地域福祉を推進する役割を担っている地域福祉コーディネーターの配置状況と業務内容は。

**市長** 現在までに1名配置している。今後9つの福祉圏域に1名ずつ、9名の配置を予定している。生活課題を解決する個別支援、地域課題の解決につながる地域支援、支えあい活動の組織づくりを担ってもらう。

**質問** 支えあい組織へしっかりと行政支援をしていく必要がある。先行して立ち上げた「支えあい東藤沢」「豊岡第一地区元気にする会」が直面した課題も踏まえ、人的支援、拠点支援、財政支援の在り方は。

**市長** 支えあい組織が立ち上がりやすい環境を整えていく。具体的には、人材の発掘・育成、関係課との調整による活動場所の確保、設立準備資金、運営経費の財源的な支援等をしていく。

Question 6

## 子ども未来室事業と小中一貫教育

小島 清人議員

**質問** ①「子ども未来室事業」の進捗状況について。②「小中一貫教育」のこれまでの成果と課題について。③文部科学省の研究委託終了後の見通しについて。

**教育長** ①授業の内容は、子どもへの支援、親への支援、保育士や教師への支援。とりわけ発達障害のある子どもへの早期発見と連続性のある支援を中心とした取組を行ってきた。今年度拡充した事業及び成果は、東田小学校に通級指導教室を新設、

狭山小学校に特別支援学級を新設、小中一貫教育を市内全校で取り組む、ユニバーサルデザインの視点に立つ教育の推進、親の学習講座の充実である。課題については、支援の質の充実。②人間市の小中一貫教育のねらいは、教師の意識改革と子どもたちの人間性を高める、中学校生活への不安の解消。これまでの成果は、教育の意識の変化、小中一貫カリキュラムの作成、子どもの不安感の軽減である。課題としては、小中一貫サポーターの確保や、分離型の小

中一貫教育を展開するに当たり、距離が離れた学校の児童生徒の交流をいかにするか。また、教職員交流の質の充実などである。③平成27年度から3年間豊岡、藤沢、金子、西武地区のすべての中学校区で研究発表を行い、平成30年度には、知識を活用し課題解消を図る。

【このほか】○人間市型コミュニティのこれまでの歴史とその評価について○姉妹・友好都市交流について



通級指導教室

Question 7

## いじめ問題・介護保険制度の改定

吉澤 かつら議員

### 質問

いじめ問題が深刻化する中で、いじめ防止対策推進法が制定。しかし、子どもにいじめの禁止を命じ、いじめる子どもに厳罰化で対応するなどの問題がある。機械的な運用は避けるべきと考えるが、見解は。

### 教育長

法律で、いじめはおさまらない。学校、家庭、地域が一丸となって対応することが必要。しかし、法律にある「いじめを行ってはならない」は不変の原理。出席停止等の厳罰化については教育的配慮が必要。

### 質問

いじめ対策を進めるには教員の多忙化解消と子どもたちに目が行き届くよう少人数学級の実施などが必要と考えるが市の対応と見解は。

### 教育長

少人数学級の実施は、市だけでは財源や人材確保が困難。国・県に対応を働きかけたい。

### 質問

4月から介護報酬が引き下げられ大きく変わる。介護報酬が引き下げられると事業所の経営が厳しくなり、介護労働者の処遇改善は期待できない。報酬改定の影響を調査すべき。

### 福祉部長

現場の声は、まだ把握していないが、調査は検討していく。

### 質問

特養老人ホーム入所の対象が要介護3以上となるが、要介護1、2の人も特別な事情がある場合は入所できる。①入所判断はどうか。②入所希望者への周知は。

### 福祉部長

①県の指針に基づき判定。②施設を通じて周知を図る。

### 質問

要支援者へのサービスについては二ス調査を行い検討すべき。

### 福祉部長

二ス把握等を行う。

Question 8

## 夜間診療所の充実・市営住宅確保

安道 佳子議員

### 質問

埼玉県は全国で最も医師が少なく、所沢・狭山・入間の医療圏内では、小児救急と周産期医療の確保は喫緊の課題。医師の養成と確保を埼玉県に求めるべき。

### 市長

医師の確保は重要と受け止めている。県では医師養成のプロジェクトチームを作り対策をとっている。今後も県に要望していく。

### 質問

二次救急医療の負担軽減のためには初期救急の充実が重要。夜間診療所の役割に対する認識は。

### 市長

夜間診療所は初期救急医療の施設として重要な役割を果たしている。年間約2千400人の利用で、一日平均10人程度。7割が10歳以下であり、子育て支援としても必要。今後もこの事業を継続していく。

### 質問

21年からは狭山市と共同で一週間通して初期救急の準夜間診療を実施。市民意識調査では、医療体制の充実、夜間救急の充実が最も求められ、特に子育て世代は夜間診療所の充実を求めている。診療時間延長と医療充実の実現に向けた検討を。

### 小児救急医療の利用状況

	所沢市 医療センター	入間 夜間診療所	入間・狭山 利用合計
平成21年	8600人	2064人	2506人
平成22年	8283人	1611人	1875人
平成23年	8606人	1549人	1800人
平成24年	7798人	1435人	1672人

### 市長

医師会の協力で実施しており、現状では厳しい。重要性については認識している。今後の課題。

### 質問

市営住宅を希望しても入居できない実態がある。民間集合住宅の活用で、市民要望に応えるべき。

### 市長

26年度は19件の申し込みに対して入居は3件のみ。民間住宅の活用については検討中であり、実態把握等の調査結果に基づき、対応する方向ですすめている。

## 介護労働者の労働実態調査

仕事にやりがいはあるが厳しい労働実態！

賃金は平均 20 万8千円で全労働者平均の7割弱

「仕事を辞めたいと思う」との回答は半数以上

辞めたい理由の多くは「賃金が安い」「仕事が忙しい」

休憩、仮眠、有給休暇が「全く取れない」が2割

夜勤について7割の人が「負担に思う」と回答

7割の人が「仕事にやりがいを感じる」と回答

※全国労働組合総連合のアンケート調査より

## 加治丘陵2つの公有地化事業

野口哲次議員

**質問** 加治丘陵が開発の危機に直面した際、市が相続時に土地を買い取るということで、貴重な緑を残すことができた。

相続時の公有地化は、平成5年から始まったが、平成18年からは自然体験区域での公園作りが始まった。

平成27年度予算では、相続時の買取に約3千400万円、公園用地取得に



金子の茶畑から望む加治丘陵

6千600万円が計上されている。

人口減、市税の減少が予想される一方、社会保障費は増え続け、市役所耐震化、公共施設の維持管理に多額の経費が必要とされる。

相続時の買取りは約束であり続けなければならぬが、公園用地取得は見直すときでは。

**市長** 市の財政が厳しい折、他の施策とのバランスを考えて、2つの公有地化を進めて行きたい。

**質問** 要支援者への通所・訪問介護が、地域支援事業に移行される。

市では、多様な主体による通所・生活支援サービスの提供に努めるとし、担い手としてボランティア・NPO法人、地域支え合い活動、民間企業、社会福祉法人等を挙げている。

担い手となるNPO法人が育っていないことから、まずは、社会福祉協議会が、ボランティアを巻き込んでサービス提供を事業化していくことが考えられるが。

**福祉部長** 社協との調整も必要だが、サービス提供者をいち早く確保するための方法の一つと考えている。

## 地方創生に向けた入間市の取組み

末次正議員

**質問** 市民が暮らす街の日常の情景は、記録しなければ、時間の経過と共に消える。市制施行50周年事業として「思い出のこし」事業を立ち上げ、多くの市民に参加を呼びかけ、そこに生きた人々の息遣いを後世に残すべきでは。

**市長** 本事業は意義ある取り組みで費用対効果も大きい。50周年記念事業として検討していく。

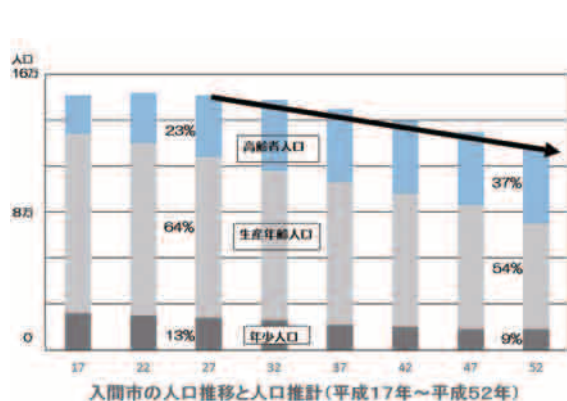
**質問** 県が実施した土砂災害の危険性は傾斜角度だけで判定しているが、地質調査も県に要望すべきでは。

**市民部長** 地質調査を県に求める。

**質問** ①土砂災害を想定した避難訓練の実施の計画は。②危険箇所内の避難行動要支援者リストは他の地域より優先し作成すべきでは。③危険箇所内に指定されている避難所は見直すのか。

**市長** ①6月実施を目指して検討。②優先してリストを作成する。③見直しを実施する。

**質問** 人口減対策は地方創生の最



人口減少の克服が地方創生のカギ  
(入間市人口推移及び推計)

大のテーマ。入間市への人口回帰を図るため、交付金活用と、市内企業と連携し奨学金減免制度の創設を。

**市長** 市の総合戦略との整合性を踏まえ検討する。

**質問** ①地方版総合戦略策定の予定は。②次期総合計画との整合は。

**市長** ①総合戦略策定会議を庁内に設置した。平成27年度末完成を目指す。②本市の総合戦略は、次期総合計画から、人口減対策をテーマとした部分を抽出して策定する。

Question 11

## 安心安全なまちづくり・地方創生

鈴木 洋明議員

**質問** 土砂災害警戒区域の指定を知りたい場合何で確認できるのか。  
**市長** 土砂災害ハザードマップを作成して周知の徹底を図りたい。

**質問** 耐震力が不足しているマンションが所有区分や資金の問題で建て替えができないでいるが、どのように対応していくのか。  
**市長** マンションの建て替え等を円滑化する法律や建て替えの情報提供を行っていききたい。

**質問** 自転車乗車時に使用するヘルメットを購入する際に補助金を出すことはできないか。



軽量手軽な自転車ヘルメット

**市長** 財政的にむずかしい。交通安全市民大会でのポスター作品でも自転車の安全利用についての作品が多く見受けられたこともあり、ヘルメットの有効性を伝えていきたい。

**質問** 地方創生「市の特性を活かした街づくり」についての見解は。  
**市長** 自然や緑を強みとして積極的にアピールしていきたい。

**質問** 少子化と人口減少戦略は。  
**市長** 「自然増」に結びつくような施策を展開していきたい。

**質問** 20年後の入間市をどのようにイメージしているのか。  
**市長** 近隣市との緩やかな連携によりサービスの質の維持と財政負担の軽減が図られた街をイメージ。

**質問** 市制施行50周年の考えは。  
**市長** 簡素な中にも入間市らしさのアピールできる事業にしたい。

【このほか】入間万燈祭りの倉庫・樹木保護テーブルを市民部長に質問。

Question 12

## 将来推計・図書活用・仏子の新道

宮岡 治郎議員

**質問** 市の将来推計と政策について。①統計による予想の方法は、今までの実績を踏まえるか。②10年前の「狭山市・入間市合併協議会」で提起された課題の、その後の推移は。  
**企画部長** ①人口は、過去の動向から推計。特別な地域特性はない。②課題の深刻度は増々進んでおり、喫緊のものとなっている。少子高齢化社会に伴う、財政問題は進行。効率的な財政運営、人件費の削減、行政コストの縮減に継続して取り組む。

**質問** 図書館の蔵書の活用について。①書籍の総数や十進分類表上の割合、古典や全集本の収集の実態は。②あまり読まれない本の読書促進は。  
**生涯学習部長** ①平成25年度末では約53万点で、文学35%・社会科学約12%等、構成は変わらず。いわゆる名著は概ね所蔵している。全集本では、今年度小松左京や山崎豊子等を購入。②「図書館だより」や特別展示で案内。来館者には、目的の図書以外でも、関連した本を勧める。

**質問** 仏子の県道から下ヶ谷戸を



仏子の県道北の前掘川に架かる鉄筋コンクリート製の『西武6号橋』

を経て、上広瀬の下河原に至る、G361号線の延伸新設について。①住民要望から完成までの経緯。②新設部分の道路形態と、更新された前掘川の「西武6号橋」の形状や耐震性は。  
**都市建設部長** ①平成7年に319名の署名で、木造の橋を永久橋にして道路の新設の要望。多額の費用を要したため遅れる。②既存道路や橋との線形で屈曲する。橋は長さ約7.8m、全体幅員6.2mで、震度5強に耐える。



## まちづくり行政・国保・交通行政

紺野 博哉議員

**質問** 入間市としての公共施設のあり方についての考えは。

**市長** 現在、策定を進めている「入間市公共施設の最適化基本方針」において、「市民にとって真に必要な施設サービスを持続的に提供していくための全体適正化」を基本理念に挙げ、3つの方針により公共施設マネジメントを推進することとした。①将来負担を踏まえて全体量を圧縮する。②新たなハコモノは、作らない。③施設管理に全体効率化を図る。

**質問** 今年3月に政府は、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。主な改正内容は、財政運営も都道府県に移行するものであるが①「法定外繰入金の減額についての影響」②「医療サービスの提供についての影響」

**市民部長** ①現時点においては、個々の具体的な詳細について多くの項目で検討課題となっているため12月議会で示したとおりの計画に変更はない。②県の果たす役割として

「地域医療の充実と効率化を医療保険の面からも推進すること」が求められるため影響はないと考える。

**質問** 市道A482号線とA436号線の交わる交差点の事故防止対策について。

**市民部長** 非優先道路のA482号線側に「止まれ」の表示をより確認できるよう、イメージハンブの表示を施した。また、狭小警察署によるパトロールを実施している。



扇町屋団地付近交差点

## 給付制奨学金・職員削減の見直し

山本 秀和議員

**質問** 市内公共交通網の再編成の取り組みについて、今後の進め方は。

**市民部長** 27年度に各種調査を実施し、地域公共交通会議等の協議会へつなげる。

**質問** 取り組みの基本的考え方は。

**市長** 「バス停から」の公共交通と、「玄関から」の福祉施策とを分けて考える。料金のあり方も見直す。

**質問** 近年、「子どもの貧困」、「貧困の連鎖」が顕在化している。給付制奨学金の創設について、見解は。

**教育長・市長** 必要性は認識するが、財政等課題も多く、国や県の動向や役割分担等、今後研究したい。

**質問** 土木、建築等の技術職の採用状況と今後の見通しは。

**企画部長** 若年層の減少が顕著。募集しても集まらない。大学訪問等全力で取り組むが、「職員一割削減」により採用数を抑制せざるを得ず、これがさらに減少要因になっている。

**質問** 計画行政や新規施策などへの「職員一割削減」の影響は。

**副市長** 経費削減効果はあるが、総合計画、行政改革、財政計画、公共施設マネジメント、市庁舎耐震化、社会保障施策など、事務量もかなり増えている。27年度は別枠加算で10名を募集した。職員のメンタル面も懸念され、適切に対応したい。

**質問** 「職員一割削減」は見直すべきと考えるが、見解は。

**市長** 市民目線での斬り込みとして掲げたもの。引き続き推進する。

【このほか】「生活再建型滞納整理」



こどもたちの「なりたい自分」がかなう学校、社会でありたい



上藤沢 齊藤勝久（無職）

### おまけの人生を

来年は入間市市制50周年を迎えられると耳にしました。私は前身の藤沢村のころからこの地に住み60余年、入間市の50年の歴史が今脳裏をよぎっていきます。

しかし、この間の多くは仕事に明け暮れて地域のことは、全くと言っていい程無関心でした。そして定年を迎え地域のことに目を向け始めると、なんと…知らない事ばかり、すっかり浦島太郎になっていました。

そんな私ですが昨年から自治会の仕事の仲間入りをさせて頂き、空白の期間をどうにかして穴埋めしようかと、今出来ることを…今やろうと、微力ながら取り組んでいます。

お陰様で一年間携わってみますと少し手を加えたい処等が目につけてきました。機会を見つけて市の方にお願したいと考えています。安心安全な街づくりに私のおまけの人生を傾けていきたいと思っています。



豊岡 後藤徳一郎（無職）

### 「子は宝」

最近、人口減少・消滅自治体という言葉をよく聞くようになりました。

生活の豊かさと共に少子化は進み、このままのそれでは近い将来が本当に憂慮され、子育て対策はまさに急務と言えましよう。

勢い、医療機関も産婦人科・小児科が減少し、子育ての環境が一段と難しくなりつつあり、その対策も急務と思われまます。

入間基地の東町側留保地に、防災拠点とともに建設予定とされる病院の誕生が待たれ、子供の出生から育成に必要な該当科のできることを待ち望むものの一人です。

「子は宝」、未来を負う子供達が希望に満ちあふれて育つ環境づくりに一層の努力を傾注して頂きたいものと思います。そして入間市がさらに活気ある街として育つことも願っています。



### 6月定例会日程案

- 6月 2日(火)開会
- 6月 8日(月)総括質疑
- 6月 9日(火)総務常任委員会
- 6月10日(水)都市経済常任委員会
- 6月11日(木)福祉教育常任委員会
- 6月15日(月)一般質問
- 6月16日(火)一般質問
- 6月18日(木)一般質問
- 6月24日(水)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。  
2964-1111内線5112・5113

### 6月定例会日程案

## 三二情報

### 入間市の防災

東日本大震災から4年を迎え、当時の被災地の甚大な被害は、未だに復旧されておらず、改めて防災の大切さが確認されました。そして同時に消防団の方々が果たした役割の大きさは、各方面より評価されています。

入間市の消防団においても、火災の消火、その他の災害時の救援ばかりでなく、市民の心の支えという、大きな役割があります。

このような折、入間市では、女性の消防団員の採用を行うこととなりました。火災予防教育や、地域に密着した防災指導及び応急手当の普及指導等を行う役割を担います。

もとより防災の基本は不断の準備にあります。現在入間市では多くの人々によって災害に対する対策が行われていますが、ここに女性消防団員が加わることによって、よりきめの細かい防災対策が行われ、地域防災力の向上が図られることとなります。



### 議会広報委員会

- |        |       |       |
|--------|-------|-------|
| ◎小島 清人 | ○末次 正 | 安道 佳子 |
| 松本 義明  | 関谷真奈美 | 杉山 捷治 |
| 鈴木 洋明  | 紺野 博哉 | 横田 淳一 |

◎は委員長 ○は副委員長

※駒井勲氏は、埼玉県議会議員選挙に立候補したため、平成27年4月3日、市議会議員を失職しました。